

令和7年度一般会計決算の概要(ポイント)

決算の全体像

※⑦：令和7年度、⑥：令和6年度

◇ 歳入・歳出総額ともに前年度より増加

《歳入》 ⑦ 5,958億円 ← ⑥ 5,814億円 (+144億円)

《歳出》 ⑦ 5,888億円 ← ⑥ 5,765億円 (+123億円)

◇ 実質収支は前年度より増加

⑦ 47億円 ← ⑥ 30億円 (+16億円)

◇ 県債残高は11年連続して減少

⑦ 8,533億円 ← ⑥ 8,665億円 (△133億円)

◇ 交付税措置のない県債残高と県税収入額の比率は2.2倍となり、現状の水準を維持

《交付税措置のない県債残高》 ⑦ 3,265億円 ← ⑥ 3,277億円

《交付税措置のない県債残高と県税収入額との割合》 ⑦ 2.2倍 ← ⑥ 2.3倍

歳入の状況

◇ 主要な一般財源 ⑦ 4,277億円 ← ⑥ 4,178億円 (+99億円)

・ 県税等 + 115億円

・ 地方交付税 △ 6億円

・ 臨時財政対策債 △ 10億円 (皆減)

◇ その他の歳入 ⑦ 1,680億円 ← ⑥ 1,636億円 (+44億円)

・ 国庫支出金 + 51億円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金+12億円、

医療施設運営費等補助金+16億円、高校生等臨時支援事業費補助金+11億円など

・ 繰入金 △ 98億円

医大・病院機構等整備等基金△88億円、退職手当平準化基金△34億円、

公立学校情報機器等整備基金+33億円など

・ 県債 + 128億円

防災対策事業債+46億円、文化会館整備事業債+33億円、

高等学校建設事業債+10億円など

注) 本資料の数値については、表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

歳出の状況

◇ 義務的経費 ⑦ 2,347億円 ← ⑥ 2,343億円 (+ 4億円)

- ・人件費 + 19億円 (退職手当△49億円、職員給与等+68億円)
- ・公債費 △ 20億円 (元金△25億円、利子+5億円)

◇ 投資的経費 ⑦ 906億円 ← ⑥ 759億円 (+ 147億円)

- ・普通建設事業費 + 161億円 (補助+22億円、単独+131億円、国直轄+8億円)
公共事業を推進したほか、奈良県文化会館の整備+37億円、
消防防災ヘリコプターの更新+28億円 など

◇ 一般施策経費 ⑦ 2,635億円 ← ⑥ 2,663億円 (△ 28億円)

- ・補助費等 + 142億円
社会保障関係経費の増加+20億円、公立学校情報機器等整備+33億円、
高校生等臨時支援金+11億円、県税交付金+59億円 など
- ・積立金 △ 43億円
医大・病院機構等整備等基金+32億円、県債管理基金△38億円、
財政調整基金△29億円 など
- ・繰出金 △ 134億円
県立医科大学関係経費特会△96億円、県立病院機構関係経費特会△39億円 など

財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇ 本県の指標はいずれも基準をクリア

			R 7	R 6	基準
健全化 判断比率	実質赤字比率	公営企業等を除く会計の赤字の比率	—	—	3.75%
	連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の比率	—	—	8.75%
	実質公債費比率	公債費の比重を示す比率	8.4%	8.8%	25%
	将来負担比率	公営企業や公社・3セクの負担を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の比率	96.3%	102.0%	400%
資金不足 比率	流域下水道事業	公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較した比率	—	—	20%
	中央卸売市場事業		—	—	

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準